

日本ユニシスグループ 事業概況資料(2009年3月期上半期)

2008年11月7日

日本ユニシス株式会社



## 主な戦略と取り組み

### 主な戦略

- 大手金融機関向けSIビジネスの深耕
- 地域金融機関向けアウトソーシングビジネスの拡大
- 新規顧客 / 新規分野の開拓

### 2009年3月期上半期の主な取り組み

- 2008年5月 Windows Server<sup>®</sup>、SQL Server<sup>®</sup>を基盤とした新国際勘定系システム「Open E'ARK<sup>®</sup>」が福岡銀行で稼働開始
- 2008年5月 信金共同利用型アウトソーシングサービス機能強化  
東京地区アウトソーシング(SBOC東京)で勘定系バックアップセンターを強化
- 2008年5月 三井住友海上、引受申請業務の電子化
- 2008年7月 「Open E'ARK」が広島銀行で稼働開始
- 2008年4～9月 資金証券システム「Siatol<sup>®</sup>-NE」が9銀行で稼働開始

#### 【上半期のおもな受注案件】

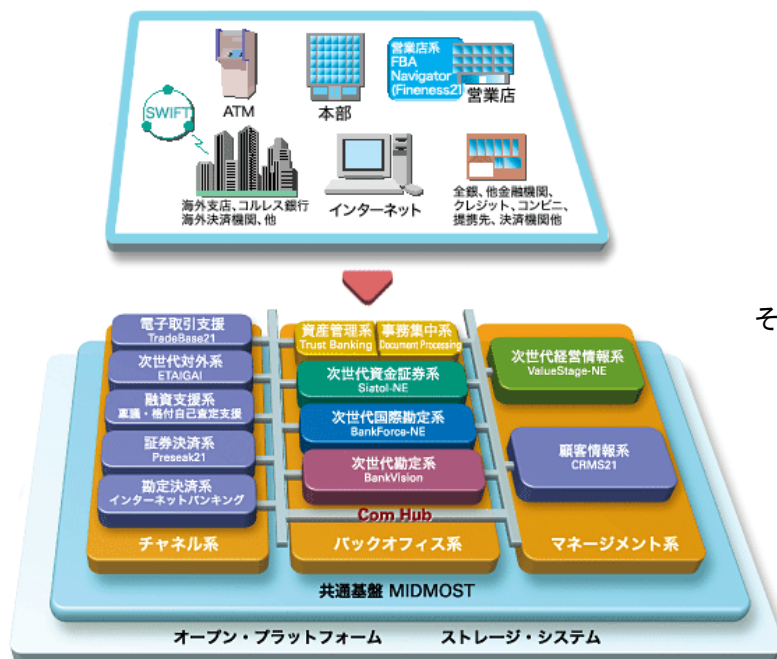
- ・株券電子化対応: 都市銀行(2行)、信託銀行(2行)、証券会社(2社)(2009年1月スタート)
- ・次期RTGS 対応: 都市銀行(3行)、短資会社(3社)(2009年10月スタート)
- ・オープン系基盤ホスティングサービス: 証券会社
- ・信託業務パッケージ「TrustPORT<sup>®</sup>」: 信託銀行、信託会社
- ・事務集中システム: 地方銀行 ほか

RTGS(Real-Time Gross Settlement): 証券または資金の決済を、決済指図 1件毎に直ちに実行すること(即時グロス決済)。決済システムの安全性・効率性向上を目的に各国で導入された。日本銀行では2008年10月より次世代RTGSプロジェクトを実施

## 金融分野のソリューション(1)

オープン・プラットフォーム上での金融ソリューションプロダクトの提供

日本ユニシス 次世代金融ソリューション体系 「UNIFINE<sup>®</sup>」の全体イメージ



そのほかの主なソリューション / サービス

- ・確定拠出年金レコードキーピングシステム **BenefitKeeper**
- ・日本版SOX法対応評価フレーム **ACEDAICOC<sup>®</sup>**
- ・信販クレジット業トータルシステム
- ・リース業トータルシステム
- ・ABC原価管理支援サービス

## 金融分野のソリューション(2)

### 日本ユニシス 次世代金融ソリューション体系 「UNIFINE®」の強み

オープン・プラットフォームで全ての金融業務系システム構築が可能  
 共通基盤「MIDMOST®」の採用により標準ソリューション・パッケージの提供が可能  
 ソリューション・パッケージ間の統一性を確保  
 新制度、新基準への対応  
 従来のソリューション・パッケージからの継続性を確保

### 次世代資金証券系システム「Siatol®-NE」

STP、ペーパーレス化等の証券決済制度改革、運用対象商品の拡大等に対応した市場系業務ソリューション・パッケージ  
 地方銀行では約5割のシェアを持ち、現在地方銀行を中心に41金融機関で採用(内36金融機関にて稼働済み)  
 STP (Straight Through Processing): 取引の約定から資金決済および商品等の受渡までの一連の事務処理を、コンピュータにより、人手を介さずに自動的に処理を行うこと

### 次世代オープン国際勘定系システム「Open E'ARK®」

これまで汎用機でしか実現できなかった「堅牢な障害対策」、「24時間365日稼働」、「個人インターネットバンキング」などをオープン機で実現。  
 国際業務の一貫処理(STP)による銀行全体の外為事務フローの改善、ペーパーレスの実現、本格的EUCの分析・報告事務への応用、外貨建て取引全体の取り込みを実現

### 大手金融機関向けSIビジネス

UNIFINEソリューションパッケージ製品等をベースとして、大手金融機関向け基幹システムを開発  
 ・資金証券システム  
 ・国際系システム ほか

## 基幹業務系アウトソーシングビジネスの推進

### 地方銀行向け勘定系アウトソーシングビジネス

次世代オープン勘定系システム「BankVision®」が、百五銀行において安定稼働中  
 十八銀行(2009年1月)、佐賀銀行(2009年5月)本番稼働にむけて順調に移行準備中  
 2010年1月に紀陽銀行、筑邦銀行で稼働予定  
 現時点での「BankVision」採用行および採用決定行は7行。地方銀行20行の採用を目指す

### 信用金庫向け勘定系アウトソーシングビジネス

北海道地区共同利用型アウトソーシングセンター  
 北海道地区の6信用金庫で稼働中  
 東京地区信金共同利用型アウトソーシングセンター(SBOC東京)  
 関東地区の4信用金庫で稼働中(参加金庫は2009年9月より5金庫に拡大)  
 ・現在も複数の信用金庫が加入を検討中  
 ・また、信金西日本ソリューションセンター(SC-WEST)において、西日本地区の3信用金庫へサービス提供中  
 金沢信金、尼崎信金、兵庫信金および日本ユニシスが出資  
 ・情報系システムの共同開発、成果物の共用も検討

主な戦略と取り組み

主な戦略

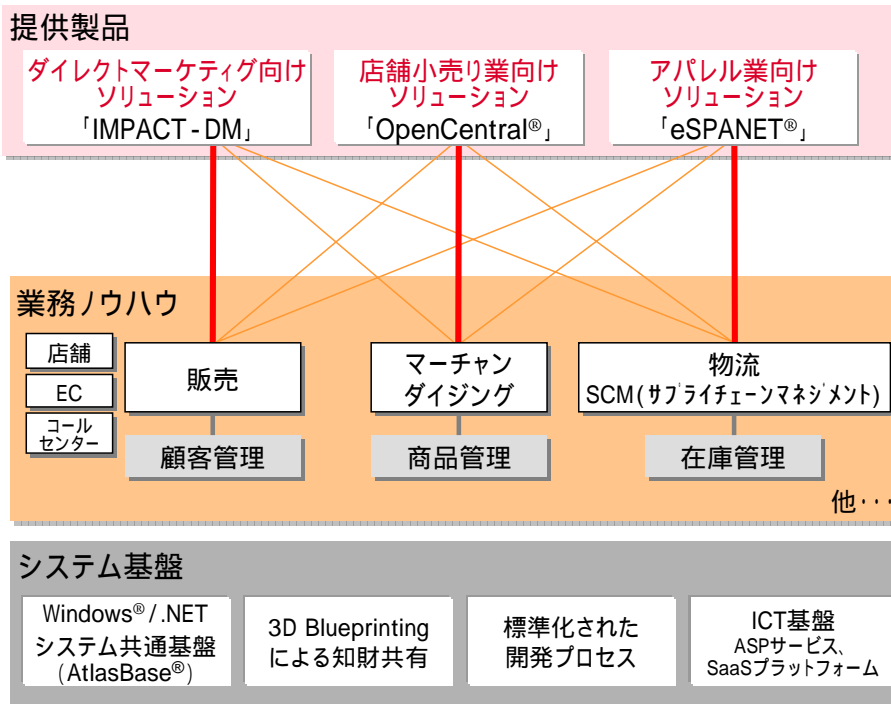
- ノウハウと知見を生かしたソリューションビジネスを展開
- SaaSビジネスを視野に入れたICTビジネスの展開
- 課題の分析とシステム開発をトータル結びつけた高品質なサービスの提供

2008年3月期上半期の主な取り組み

- 2008年3月末 造型支援システム「Dynavista®」  
2002年ビジネス開始以来の合計出荷数が2000モジュールを突破  
・トヨタ自動車、三菱自動車をはじめ主要自動車メーカーへ浸透
- 2008年4月 TOTO エレクトロニクスセンターにて、統合生産管理システム稼働
- 2008年5月 ミニストップにて、Martsolution®によるデータウェアハウス(DWH)システム稼働
- 2008年8月 リース業トータルシステム「LeaseCreation®」新会計基準対応システム導入開始  
・2008年10月現在 全国リース企業約500社のうち約110社が当社ユーザ  
・リース会計基準見直し に伴い、新リース会計基準対応版パッケージを約80社に年度内導入予定  
リース会計基準見直し:国の会計基準整備の一環として、2008年4月以降の事業年度から新しいリース会計基準が適用され、リース企業では新リース会計基準に準拠した業務処理が必要となった。
- 2008年9月末 データウェアハウス・アプライアンスサーバ「Netezza」計14社へ導入  
・2008年4月 東芝 青梅デジタルメディア工場にて稼働  
・2008年10月 ユアサ商事にて稼働

製造・商業・流通分野のソリューション (1)

商業・流通系ソリューション製品



商業・流通分野で培った業務ノウハウ・知見を、ソリューションに結晶

【特徴】

- それぞれ業態のコア業務のソリューション提供
- ベストプラクティスの相互利用で、穴のないシステム構築
- モジュールの組合せ利用で業態の複合化へ対応

## 製造・商業・流通分野のソリューション (2)

## 製造系ソリューション製品

## 提供製品

自動車業界向け  
ソリューション  
「Dynavista®」  
「LightMAGIC®」

住宅業界向け  
ソリューション  
「DigiD®」

製薬業界向け  
ソリューション  
「OPENPRISM®」  
「OpenApproval®」

## 共通製品

## 提供製品

生産管理  
「MCFrame®」

顧客の声システム  
「CVPro®」

中堅企業向けERP  
「Hybrish®」

データウェアハウス構築支援  
「MartSolution®」

データウェアハウス・  
アプライアンスサーバ

「Netezza」



## 製造分野のトピックス

## ハイブリッドビジネス対応 中規模ERPソリューション「Hybrish®」

複数のビジネスモデルを一元的に管理でき、成長にあわせ柔軟な対応を実現する

- ・大福帳型データベースを備え、部門単位あるいは子会社単位での損益を管理
- ・企業グループ全体を一元化データベースで統合管理
- ・Microsoft® .NETに対応し、全てWeb上で運用することが可能

2008年9月現在 15社へ導入及び導入中

(2007年10月 日本ユニシスより機能強化して販売開始)

## 柔軟なモジュール体系

基幹システムの全面再構築、業務ごとの段階的導入など  
基本モジュールと拡張モジュールの組み合わせにより、  
お客様に最適な導入形態をご提供いたします。



\* 商品構成:  
基本モジュール  
各種拡張モジュール

\* ライセンス構成 (例):  
会計モジュール  
会計 + 販売物流モジュール  
会計 + 販売物流 + 生産管理モジュール



## 拡張モジュール



※1: 会計基本モジュールのみ導入した場合のオプション

主な戦略と取り組み

主な戦略

- 基幹システムの長期契約更新による安定収益基盤の維持・拡大
- 新規ビジネスによる安定収益ビジネスの創出
- ICTサービスビジネスの展開

2008年3月期上半期の主な取り組み

- 2008年7月 厚生労働省労働保険適用徴収システムに係るハードウェア・ソフトウェアを受注
  - ・厚生労働省上石神井庁舎、全国の都道府県労働局(47箇所)及び労働基準監督署(329箇所)等において利用される適用徴収システム
  - ・サーバ台数:100台超、PC台数:2,000台超
  - ・2010年稼働に向けて導入作業進行中
- 2008年8月 広域行政(自治体)向け「広域行政ICTサービス」プロジェクトをスタート
  - ・キーワード: ICT、アウトソーシング、ASP・SaaS、共同利用
  - ・ICTサービス本部などの社内関連部署、協業パートナーとの合同プロジェクト

広域行政: 都道府県や市町村等の行政区の枠組みを越えて、行政事務処理や行政サービス等を広域的に行うこと。地方分権の進展、行政運営の効率化、住民の生活圏の拡がりといった自治体の環境変化により、近年動向が高まっている。

官公庁分野のソリューション

広域行政(自治体)向け「広域行政ICTサービス」のコンポーネントとして、ソリューションを拡充していく

電子自治体ソリューション **UniCity**

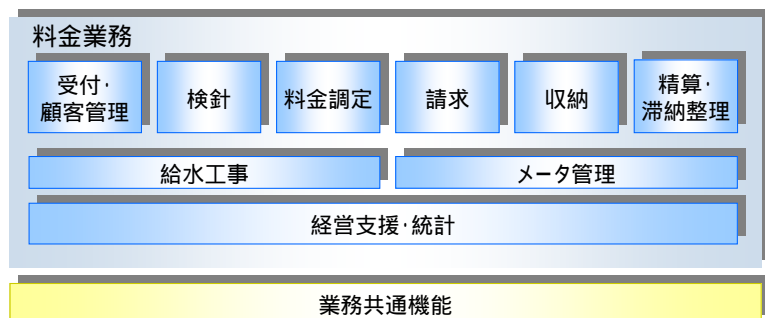
事務の効率化と行政事務の簡素化および住民、企業に対する行政サービスの向上に向けて「UniCity® 総合文書管理システム」をはじめとした各種行政向けソリューションを提供

上下水道業務ソリューション **e-WaterWorks®**

コンポーネント化技術を採用したWindows®ベースのオープンシステム  
 札幌市水道局より開発業務を委託された「次期上下水道料金オンラインシステム」をベースに商品化  
 全国の水道事業体に向けて提供

「e-WaterWorks®」の特徴と機能概要図

- ◆顧客中心の情報管理により利用者サービスと業務効率を向上
- ◆水道業務に必要な業務サービスを部品化し、料金改定など業務変更にも柔軟な対応が可能
- ◆統計情報のデータベース化によりきめ細かな経営分析・管理を実現



主な戦略と取り組み

主な戦略

- ターゲット・マーケット・セールス推進
- ミッションクリティカル分野でのオープン化対応
- サービスマネジメント分野への注力

2009年3月期上半期の主な取り組み

- 2008年 4月 旅行会社向け基幹システム「Travel Concierge®」を販売開始  
中堅旅行代理店に好評
  - 2008年 4月 航空会社の計画系システムにSOAを適用  
変化に対して柔軟性をもったシステムを実現
  - 2008年 8月 カンダコーポレーションにて国内業界初 音声物流システム「Vocollect Voice™」稼働  
物流センターの作業効率を向上
  - 2008年 9月 診療所向け「UniCare® / 診療所カルテ」を販売開始  
地域医療連携の実現のために
- 各エネルギー企業へ、電気・ガス等ライフラインの安定供給継続のための情報システム基盤を提供中  
(検針、料金調定、コールセンター業務など基幹システムから、従業員のID管理システム等まで)

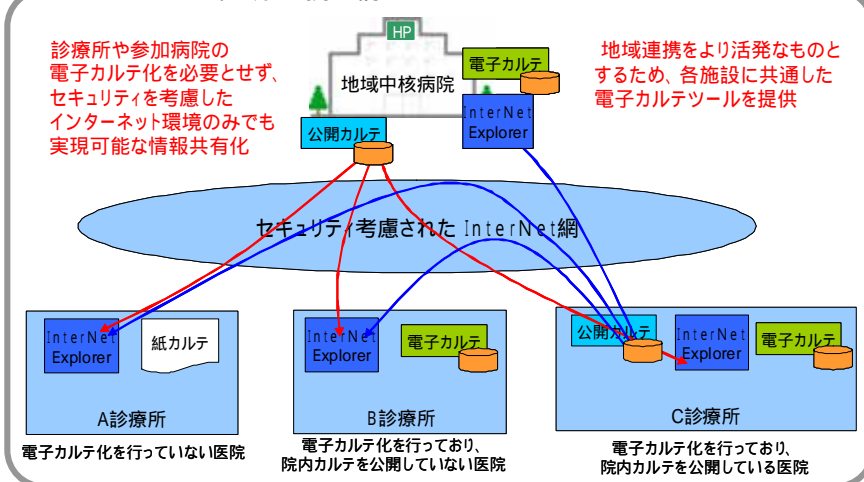
サービス分野のソリューション

総合医療情報システム UniCare® シリーズ

カルテ作成から会計まで、情報の連携と一元化を実現する総合医療情報システム。  
2008年9月より、病院版電子カルテで培ったノウハウを投入した診療所向け「UniCare® / 診療所カルテ」  
を販売開始。地域医療連携の発展に向けて、病院と地域医療機関が連携するシステムを提供。

地域中核病院の電子カルテシステムは、地域医療連携システムの1つとしても利用可能。  
地域中核病院が診療した患者に固有のバーコード紙を発行し、これを地域の医療機関(かかりつけ医)で提示すれば、  
かかりつけ医がパソコンから専用ネットを通じて地域中核病院の診療情報(カルテ、画像、検査結果)を閲覧可能。

UniCare®地域医療連携の構想



UniCare® / Karte  
真正性・見読性・保存性を遵守した  
診療録モジュール

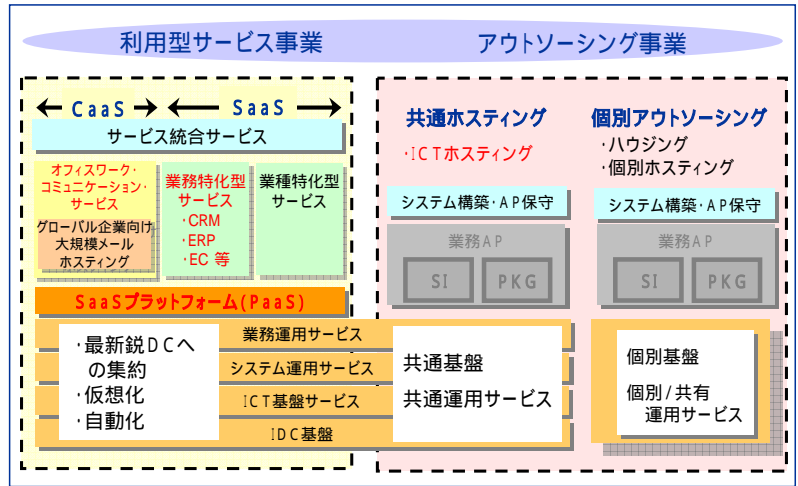
UniCare® / Order  
オーダリング(検査・処方等に係る情報伝達)  
モジュール

UniCare® / Account  
上記モジュールとシームレスに連携する  
医事会計モジュール

# ICTサービス事業を加速 ~ 基盤強化と新しいサービスの提供 ~

## 体制・基盤の強化

- ◆2008年4月 ICTサービス本部新設
  - ものの「所有」から機能の「利用」への変化に最適なサービスを提供
- ◆6月 次世代IDC基盤でSaaS事業展開
  - SaaSやホスティングサービスを提供するための基盤構築のためにHP、シスコシステムズ、ネットアップとの協業
  - バーチャルデータセンター環境として Amazon Web Service™を活用
  - PaaS事業の展開できとエイエスピー社と協業



## 新しいサービスの提供

従来型のSIに加え、SaaSなど利用型サービスをワンストップで提供する「サービスインテグレーション」へ

- ◆2008年 9月
  - SaaS型サービス基盤「SASTIK®サービス」提供開始
  - 次世代IDC基盤で「ICTホスティングサービス」提供開始
- ◆次世代IDC基盤上にて、業務特化型のサービスや、新たな事業領域におけるソリューション/サービスも順次提供予定

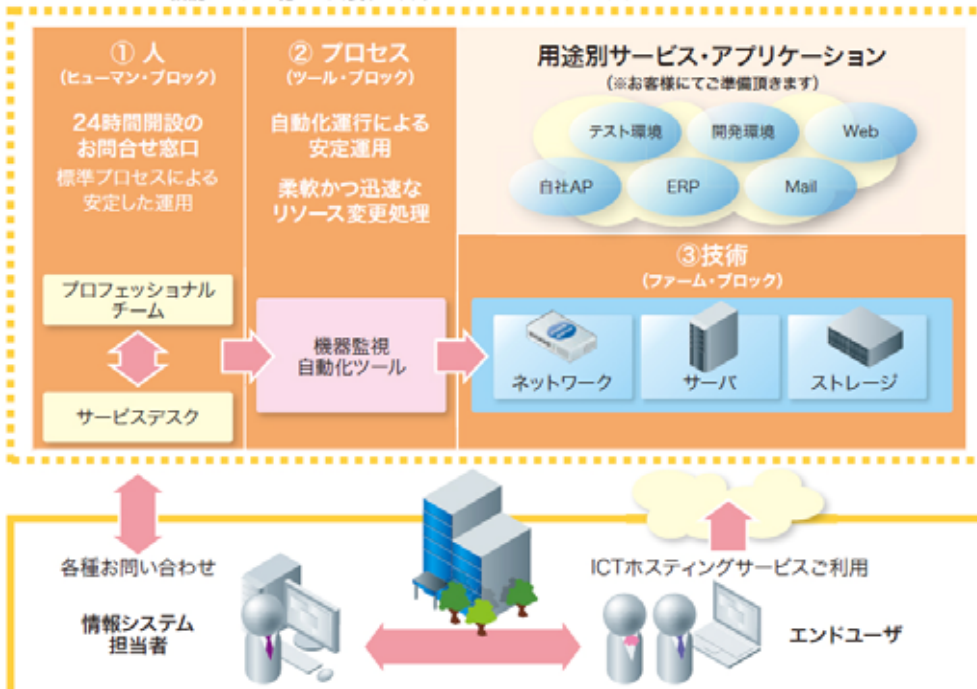


## ICTサービス

# ICTホスティングサービス ~ IT資源は所有から利用へ ~

ニーズに合わせてリソース・機能を柔軟に組み合わせ、スピーディーに提供運用サービス・サポートが充実した安心のホスティングサービス

■MiF: IDCを3つの機能にモジュール化して実装する日本ユニシスのIDCコンセプト



人・技術・プロセス  
の3つのファクターを重視

次世代IDC運用アーキテクチャ (Modeled iDC Farm: MiF) は、ICTホスティングサービスを支える全てのサーバ制御を自動化し、人的オペレーションによるミスやムラの無い安全なホスティング環境を提供

- 急な要望に対して最短5営業日での追加リソースの提供
- 専用窓口で24時間ご利用環境に対する問合せ対応
- 日本ユニシスグループの標準運用プロセスによる安定した利用環境
- 1ヶ月からの利用期間が選択可能なオンデマンドサービス



SASTIK<sup>®</sup>サービス ~ リモートアクセスにおける最適環境の提供 ~

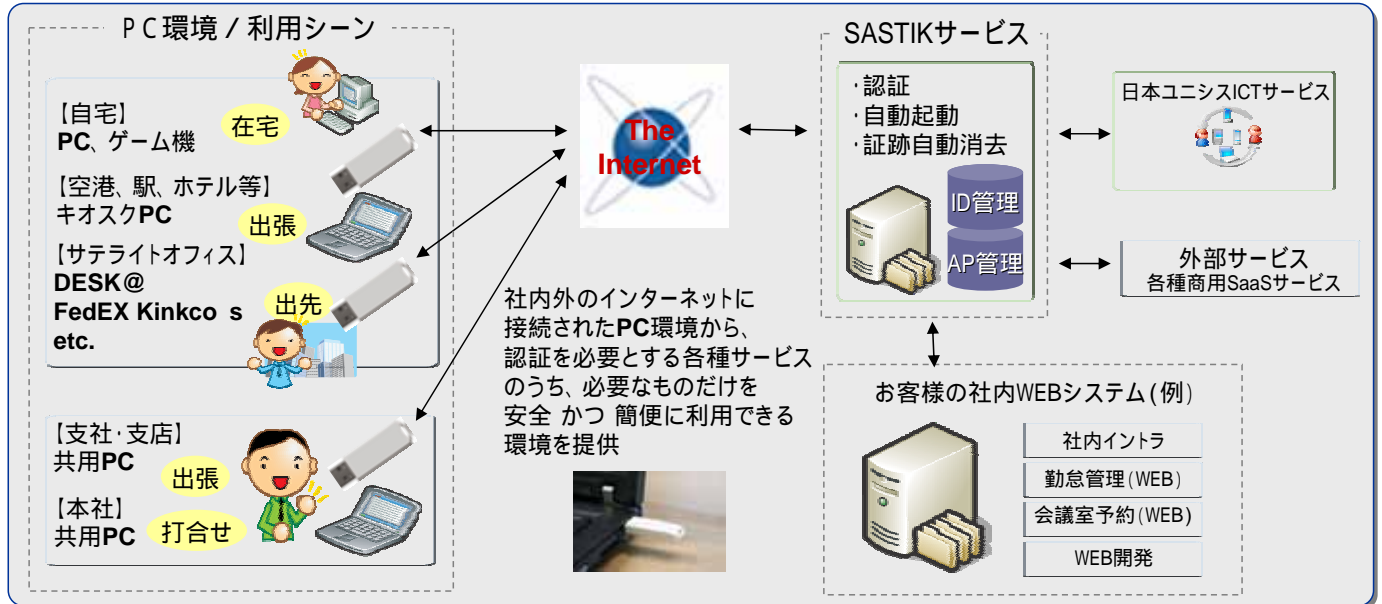
『利便性』、『安全性』、『経済性』のベストバランスを実現

インターネット環境の高速化、低価格化に伴い、モバイルPCを持ち歩き、様々な場所から社内システムにリモートアクセスをするワークスタイルが近年急激に増え、**業務の効率化**が進んでいる。

全てのパソコンを自分仕様に！

USB型デバイスをUSBに挿し込むだけで、自動的に必要なサービスや情報にアクセスできる。利用終了後は、デバイスを抜けば利用したPC上に証跡・痕跡を残さない。

モバイルPCの紛失・盗難事故も増加してきており、情報漏洩問題に発展するケースも発生しているため、**安全性確保**の観点から、モバイルPCを禁止する企業も出てきている。



## ICTサービス

SASTIK<sup>®</sup>サービス ~ 2008年9月1日からサービス開始！ ~

## サービス適用例



- ◆ どこでもオフィス (在宅勤務/出張) : どこからでも社内イントラネットへ接続。出先でデータを持たずにプレゼンテーション
- ◆ 人材派遣/出向者をサポート : 派遣先/出向先から自社イントラのWeb勤怠システムへアクセスし効率的に業務遂行
- ◆ 先生の仕事をサポート : 自宅から簡単に情報を参照。自宅業務における情報紛失のリスク対策
- ◆ プラント事業/建設プロジェクト : 現場のPCから自社イントラ環境へ簡単にアクセス
- ◆ 災害時の事業継続性をサポート : 災害時、インターネットを利用して自宅やサテライトオフィスで業務を継続
- ◆ 企業の人材育成をサポート : 社員に自宅で学習できる環境を提供 (自宅のPCから自社の学習環境へ接続)
- ◆ Webサイトへの商品誘導モデル : コンピュータの知識が無くても挿すだけで商品サイトにつながる

## 日本ユニシスグループ社内適用状況

- ◆ 2007年度: 日本ユニシス社内、試行導入 (200ID)
- ◆ 2008年度: 日本ユニシスグループ企業展開 (10,000ID)
- ◆ 2008年6月  
グループ全社員を対象に在宅勤務制度と、SASTIKを使った簡易テレワークを導入  
ワークスタイルの多様性実現に向けて (従業員のワークライフバランスを支援)  
災害時の事業継続 (BCP) 対策として  
2008年8月 テレワーク先進企業として評価され、テレワーク協会主催「第9回テレワーク推進賞奨励賞」受賞

## セールス概況 (2008年10月現在)

- ◆ サービス開始以来、200社を超える問合せ
- ◆ 複数の大手企業からの受注あり、数ヵ月後の全面展開に向け試行開始中 (1社あたり2,000ID ~ 10,000IDを導入予定)
- ◆ 2008年度 計30,000ID、今後3年間で計100,000IDの契約見込み



# 新たな事業領域への挑戦(1)

ビジネスディベロップメントセンター

## 地域活性化ビジネスへの取り組み

ICTの無限の可能性を活かして地域社会(地域に暮らす人々や企業)の新しい姿を提案・提供します

- ◆2007年度 地域活性化仮説立案、ビジネスモデル創出
- ◆2008年度 仮説を国内複数の地域において検証中
- ◆2009年度～ 地域活性化ビジネスの本格展開予定

熱意のある地域企業、NPO、大学、自治体など共に複数の地域で活性化施策を検討・実証実験を実施



### 日常生活

田舎に住むお年寄り世帯と都市部に住む子供・孫世帯のコミュニケーションを支援します  
田舎のお年寄りにお孫さんの笑顔(デジタル映像)を提供し、都市部の子供は親の健康管理や購買管理を行える仕組みを提供します

### ヘルスケア

ITを活用した「地域健康ネットワーク」構築  
異業種連携により、住民の視点に立った健康情報提供  
2008年9月千葉県柏市柏の葉地域でゲンゼ様他数社と連携して  
「柏の葉カラダすっきりプロジェクト」始動

### 農工商連携

各業種にコンサルティングとソリューション・サービスを通じビジネス革新をサポートしてきたノウハウを提供、地域が産み出す商品の価値を最大化するお手伝いをします

# 新たな事業領域への挑戦(2)

ビジネスディベロップメントセンター

## 次世代物流プラットフォームサービス「UNITRA™」

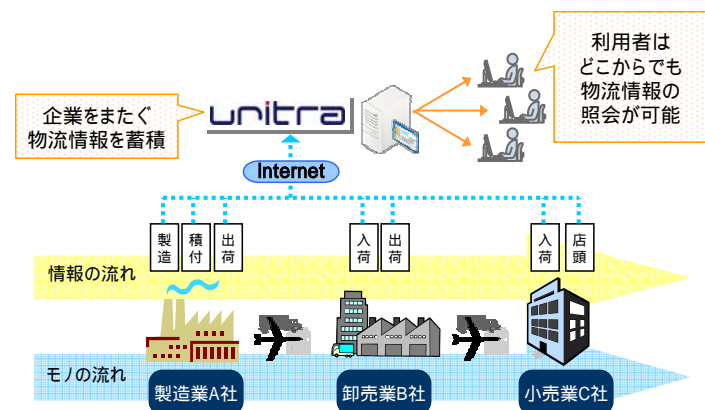
## 新たな広告媒体「3D-HOLO」による広告メディア事業

物流の永遠のテーマである情物一致を実現させるサービス

- ◆「モノ」の固体識別番号を、ICタグやバーコードで識別  
「モノ」の移動情報をインターネットを介して収集・蓄積
- ◆こうした情報をインターネットを通じて企業内・企業間で活用できるプラットフォームを、SaaS型サービスとして提供
- ◆2008年7月 三井物産と「UNITRA」を共同開発・事業化  
第一弾機能として、循環利用型の搬送器具(RTI: Returnable Transport Items)を管理する「RTIマネージャ」を提供

3Dを用いた新たな広告メディア事業の展開

- ◆アイキャッチとして使われる3D-HOLOと、クーポン券を発行するKIOSK機能を連動させ、新しい広告宣伝・販促メディアとして構築
- ◆IT設備投資による売上モデルから、広告宣伝費による売上モデルへ、2008年11月 東京、名古屋、九州で実証実験を予定



米国のシューズショップの活用例

## 新たな事業領域への挑戦(3)

ビジネスディベロップメントセンター

### センサーネットワーク 「ZigBee」(ジグビー)事業

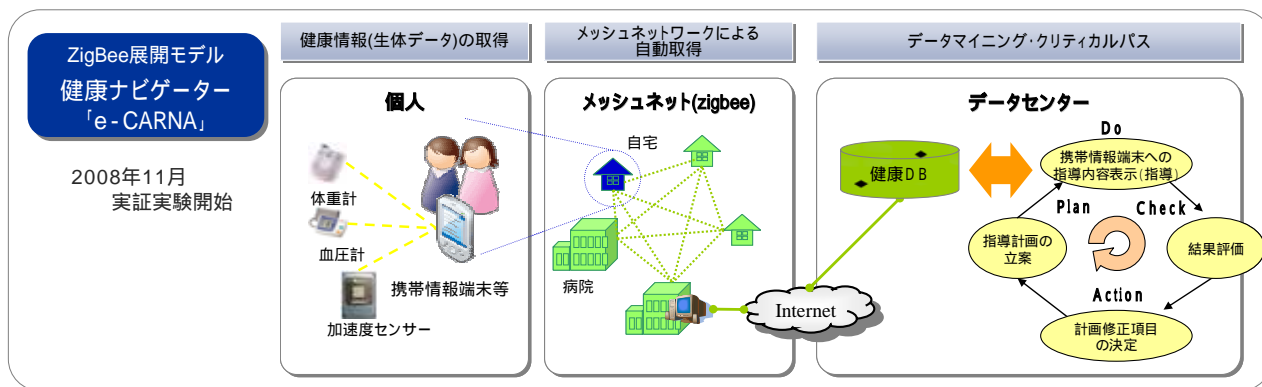
- ◆ 無線通信規格ZigBeeの地域への展開モデルを検討中
- ◆ ZigBeeの持つ**低コスト、低消費電力、設置容易性、相互接続性(対障害性)**を活かした**新たな社会インフラ**としての事業創出を目指す
- ◆ 展開モデル例
  - ・電力、ガス、水道の自動検針
  - ・ビルオートメーション
  - ・ホームセキュリティ
  - ・ホームセキュリティ
  - ・ヘルスケア
  - ・環境モニタリング など

ZigBee: センサーネットワークやビル設備への応用を中心に注目される近距離無線規格「ワイヤレス」「低価格、超低電力」「メッシュネットワーク」という強みを持つ

### ZigBee展開モデル 健康ナビゲーター「e-CARNA」

- ◆ 経済産業省 平成20年「情報大航海プロジェクト(モデルサービスの開発と実証)」採択事業である、「e-CARNA(イー・カルナ)」に、九州電力グループ等との共同参画が決定
- ◆ 生活習慣病コントロールに必要な生体情報(血圧・心拍・体重・加速度センサーデータなど)を効率的に収集し、当該データを分析することで**医療的な指導を迅速かつ精緻に実施可能とするためのシステム**を構築・評価するプロジェクト
- ◆ 日本ユニシスは生体データを収集するネットワーク基盤としてZigBeeを用いたメッシュネットワークの構築を支援

メッシュネットワーク: 無線通信機能を持つ端末同士が相互に通信を行うことにより、網の目(メッシュ)状に形成された通信ネットワーク。光ファイバ網のようなインフラが整っていないくても端末機器同士で自律的なネットワークを構築しようとするもの



## 新たな事業領域への挑戦(4)

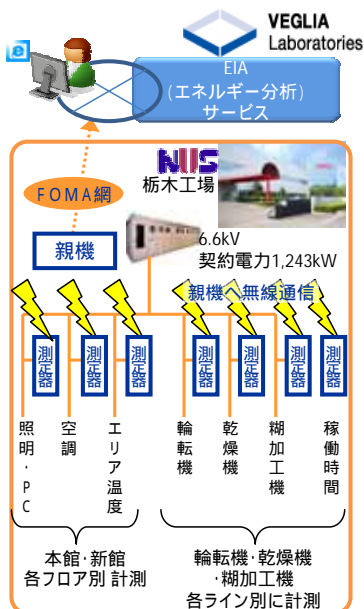
ビジネスディベロップメントセンター

### 環境・グリーンIT事業 カーボンマネジメント実証実験

- ◆ 企業経営におけるグリーンIT、カーボンオフセットへの注目の高まりを踏まえ、エネルギー消費の「見える化」への取り組みを開始

実証実験を経てカーボンマネジメントシステムの商品化を検討予定

- ◆ 2008年7月  
グループ企業の日本ユニシスサプライ栃木工場で、消費電力モニター実験をスタート



測定器101個を印刷機器に設置し、**デマンド電力**をリアルタイムに把握(見える化)

消費電力をCO2換算して排出量を測定し、**カーボンマネジメント**につなげる

カーボンマネジメント: 単なる法規制に対応した報告書や削減対策を実行するといった消極対応ではなく、低炭素経営に転換すべく企業行動を見直し大幅なCO2排出量削減を可能とするための管理体系の一部

### LPGA 日本女子プロゴルフ協会向け 「スコアリングシステム」事業



**ユニシス ウィンドスティックシステム**  
プレーヤーが実際に感じる周辺の風向・風速をリアルタイムに計測  
・ワイヤレスネットワーク技術を通して迅速な情報伝達  
・協会・テレビ局・弊社の連携によりテレビ中継が更に魅力的なものに



- ◆ 2008年1月  
LPGAと、ゴルフトーナメントの「スコアリングシステム」に関するオフィシャル・コーポレートサポーター契約を締結

女子プロゴルフトーナメントを通じて集積されるスコアデータなどの公式記録やその他記録を「Unisys Scoring System」の名称でサービス

- ◆ 日本ゴルフツアー機構(JGTO)への支援に続いて、「データから楽しむことのできるトーナメント」をICTで支援

技術協力を含めた支援を通して、ゴルフトーナメントへの興味拡大・データを通じて楽しめるトーナメントの発展に貢献していきます。

日本ユニシスグループは、ICTを活用したスポーツ振興を通し青少年の健全な心と体の育成を支援しています。また、人々に夢と感動を与えることを目的にスポンサーシップを行っています。

## 2009年3月期 上半期の主なニュースリリース

日本ユニシス株式会社

発表日	内 容
1 4月8日	<p><b>“常識破り”のルールを発見するデータマイニング・ソリューション「MiningPro21」最新版を提供開始</b></p> <p>～ 奈良先端大のソフトウェア工学の知見と、日本ユニシスのビジネスノウハウとソフトウェア資産を合体 ～ 日本ユニシスは、顧客分析や商品分析、需要予測等を行うためのデータマイニング・ソリューション「MiningPro21」シリーズ最新版を提供開始します。この最新版では、膨大なデータの中から、これまで発見できなかった常識を覆す法則を導き出す「ルール抽出機能」と、マイニング結果を必要なメンバーで共有する「データベース連携オプション機能」の2点を新たに追加しました。これらの活用により、競合他社との差別化を図る施策を打ち出し、ナレッジの共有を通じていち早く実行に移すことで、企業の競争優位性を確立することができます。</p>
2 4月9日	<p><b>旅行会社向け基幹システム「Travel Concierge」販売開始</b></p> <p>～ フロント業務からバックオフィスまでをスムーズに連携させるとともに顧客管理機能を充実 ～ 日本ユニシスは、旅行会社向けに予約・売上登録・精算までをシームレスなデータ連動で運用する旅行業基幹システム「Travel Concierge(トラベルコンシェルジュ)」を販売開始します。これは日本ユニシスでの永年にわたる旅行会社向け業務処理システムの構築実績をもとに、汎用性・操作性の高いシステムとして開発しています。特徴は、他社パッケージに比べシンプルな画面構成で、利用された顧客ごとの旅行形態や趣向など詳細データを蓄積する機能を強化し顧客管理の徹底を図るほか、蓄積データを活用する様々な集計・分析機能などを基幹システムへ集約させたもので、顧客重視型の経営を支援するものです。</p>
3 4月17日	<p><b>ユニアデックス、ICT総合サービス企業として100カ所を越える全事業所でISMSの認証を取得</b></p> <p>ユニアデックスは、本社をはじめ3支店(大阪・名古屋・福岡)のほか100を越えるサービス拠点など全事業所で、ISMS認証基準の国際規格「ISO/IEC27001:2005」および国内規格「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しました。設計、導入・構築から保守サービスまでICT関連で広くサービスを提供する企業が、国内全国各地の100カ所を越える拠点を含めたサービス拠点で一挙に認証を取得するケースは、極めて珍しいケースであるとしています。</p>
4 4月22日	<p><b>日本ユニシス・エクセリュエーションズ、EUのREACH規則に対応可能なグリーン調達ソフトウェアを販売開始</b></p> <p>～ 「グリーン調達マイスターProfessional」を販売 ～ 日本ユニシス・エクセリュエーションズは、RoHS指令やELV指令、REACH規則に対応可能なグリーン調達ソフトウェア「グリーン調達マイスターProfessional(プロフェッショナル)」の販売を開始します。「グリーン調達マイスター」は、環境や人の健康への影響が問題となっている電気・電子製品の含有化学物質について、EU(欧州連合)を中心とした規制に対応するソフトウェアです。 「Professional」は、同シリーズの機能を大幅に拡充したもので、REACH規則に対応できるようデータベース設計を工夫しており、他社に先駆け一足早い対応を可能とします。また今後発表が予測される各業界への対応として、順次開発されるライセンスソフトウェアを必要に応じて組み合わせ可能なフレキシブルなシステム設計です。「Professional」は、ステップアップ方式でREACH規則に対応できる業界初のソフトウェアです。</p>
5 5月7日	<p><b>「パーミッションコントロール」実用化を検証、来店者と店舗の「サービスのミスマッチ」の解消を目指す</b></p> <p>～ 「秋葉原先端技術実証フィールド推進協議会」実証実験に参加 ～ 日本ユニシスは、秋葉原実証実験に参加し、情報の提供者が情報ごとの参照権限を設定できる「パーミッションコントロール」を用いて、来店者の期待と飲食店の提供するサービスに不一致がある状況「サービスのミスマッチ」の解消を目指す実用化を検証します。「パーミッションコントロール」とは、「情報の参照を誰に許可するかは、情報の提供者の意思でコントロールするべき」という考えに基づき、情報の提供者が情報ごとの参照権限を設定できる機能です。このたびの実証実験では、携帯電話を使って来店者だけが書込みできるサイトを用意します。書込んだ情報の公開先は「同じ店舗の来店者に限る」「キャンペーン店舗の来店者に限る」「店舗の来店者に限らず誰でも公開」の3つの公開範囲から決定できます。来店者の関心に合わせて、より詳細な情報と常連客の雰囲気事が事前に分かれば、「サービスのミスマッチ」を解消することができ、なじみの店を探している新たな顧客層を開拓できると考えています。</p>

発表日	内 容
6 5月8日	<p><b>Windows Server、SQL Serverを基盤とした新国際勘定系システムが福岡銀行で稼働</b></p> <p>日本ユニシスは福岡銀行と広島銀行が共同利用する次期国際勘定系システム『OpenE ARK(オープンアーク)(仮称)』を開発し、福岡銀行で業務を開始しました。本システムは、Windows Server、およびSQL Serverを基盤に開発したもので、1980年代の国際勘定系業務パッケージ開発当初から約20年にわたる業務ノウハウと、次世代オープン勘定系システム『BankVision』で培ったオープン基盤のノウハウを活かし構築しています。</p> <p>また『MIDMOST』の採用によって、汎用機でのみ実現していた短時間での切替処理をはじめとする堅牢な障害対策と、「24時間365日稼働」、「個人インターネットバンキング」などをオープン機で実現するなど激変する環境に柔軟な対応ができる設計になっています。</p>
7 5月27日	<p><b>日本ユニシスグループ、本年度から事業継続マネジメントを本格展開</b></p> <p>～ 東京地区で、安否確認、徒歩帰宅、新型インフルエンザ対応の3訓練を実施 ～</p> <p>日本ユニシスは、2006年から担当組織を立ち上げ活動を始めていた事業継続計画(以下 BCP: Business Continuity Plan)について本年度からグループ全社に展開、従来から実施していたメールによる全社員を対象にした安否確認に加え、本部長、部長クラスに参加を必須とした徒歩帰宅、新型インフルエンザの警戒宣言が出たことを想定した新型インフルエンザ対策本部設置・運用の3つの訓練を実施しました。</p> <p>BCPは広範囲にわたる様々なリスク発生時の事業継続危機の状況を把握し、できる限り迅速に事業活動を再開するための計画を事前に作成し、いつでも想定した事態に対応できるような体制と準備を怠らない事業継続管理(以下 BCM: Business Continuity Management)へと結びつけることとなります。このようなBCP 策定とBCMを行うことはお客さまからの信頼を高め、併せて企業価値を高める「企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)」として最も重要な活動の一つと考えており、今後もより一層強化していきます。</p>
8 6月4日	<p><b>次世代IDC基盤でSaaS事業を展開</b></p> <p>～ ワンストップサービスに向け、各社と協業 ～</p> <p>日本ユニシスを核とした日本ユニシスグループは、次世代のIDC(Internet Data Center)基盤の上で、自社およびパートナー企業のSaaS(Software as a Service)をワンストップで統合しお客さまに提供するSaaS事業を展開します。</p> <p>日本ユニシスは、SaaS事業を拡大し市場の牽引役となるべく各社と協業し、仮想化や運用の自動化など、最新鋭の技術を採用した「次世代IDC基盤」の構築を進めます。また補完するバーチャルデータセンター環境として「Amazon Web Services」など、インフラリソース・サービスを積極活用します。</p> <p>この基盤の上に、日本ユニシスグループのSaaSのみならず、パートナー企業のソリューションをSaaS化し、搭載します。これらのSaaSの開発・実行環境は、PaaS(Platform as a Service) 3としてサービスプロバイダや利用者に提供し、SaaS開発・統合・利用のワンストップサービスを目指します。</p>
9 7月7日	<p><b>ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ 「プロジェクト・ファシリテーター育成プログラム」を提供開始</b></p> <p>～ “プロジェクトが成功する組織”への脱皮を支援 ～</p> <p>「お客さまの目標に向けた変革をファシリテートすること」を企業ミッションに掲げる日本ユニシスグループのコンサルティングファームであるケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(以下 ケンブリッジ)は、このたび業務変革やシステム構築などの変革をリードする人材を育成する「プロジェクト・ファシリテーター育成プログラム」のサービスを開始します。</p> <p>プロジェクトを成功させるためには、定型的な管理手法を学び、それを適用していくといったアプローチでは限界があります。</p> <p>ケンブリッジでは、単なる「管理」に留まらない、プロジェクト成功のために必要な活動をプロジェクト・ファシリテーションと呼び、「協働のプロセスに積極的に介入し、組織・人材の力を引き出すことで、プロジェクトを全体最適なゴールへと導くこと」と定義しています。</p> <p>このたび提供を開始する「プロジェクト・ファシリテーター育成プログラム」は、これらの要望に対応するため、これまで自社コンサルタント向け、プロジェクト実施中のお客さま向けとしていたトレーニングプログラムを多くのお客さまへ提供するものです。</p>
10 7月24日	<p><b>日本ユニシス・エクセリションズ、製造業界の技術革新を目指し「R&amp;Dセンター」開設</b></p> <p>日本ユニシス・エクセリションズは、製造業界の技術革新を目的として本社事業所内に「R&amp;Dセンター」を8月1日(金)に開設します。同センターでは、日本の製造業を対象としてCAD/CAMソフト開発、形状処理技術、加工技術、解析および情報再利用支援などの分野を中心に研究開発を進めます。</p> <p>日本ユニシス・エクセリションズは営業拠点を全国各地(宇都宮、新潟、太田、厚木、三島、浜松、北陸、広島)に展開して顧客密着型のサービス体制を構築しています。これらサービス拠点で得られた顧客ニーズは、これまでシステム部門が吸い上げ「開発センター」でソフト開発に反映させています。これに加え、今回「R&amp;Dセンター」を開設することで、より広い視野から顧客ニーズの先をいく先進的・革新的ソフトウェア開発を実現し、日本製造業の持続的な発展に寄与することを目指していきます。</p>

発表日		内 容
11	7月30日	<p><b>日本ユニシス、三井物産 業界初の次世代物流情報プラットフォーム・サービス「UNITRA」を共同開発、共同事業化</b></p> <p>日本ユニシスと三井物産は、両社で共同開発した次世代物流情報プラットフォーム・サービス「UNITRA」の運用を開始しました。「UNITRA」とは、物流現場において「モノ」に付された固体識別番号をICタグやバーコードなどの自動認識技術を利用して識別し、インターネットを介して「モノ」の移動情報を収集・蓄積するサービスです。利用者がインターネットを通じて、いつでも、どこからでも移動履歴確認や分析ができるプラットフォームをSaaS型のサービスとして提供します。</p> <p>将来的には、UNITRAのもつ「モノ」の移動履歴把握機能を生かし、物流のみならず資産管理、動産担保融資、WMSとの連携によるリアルタイム物品管理、製造現場での資材、工程管理などに展開する予定です。最終的にはICタグと「UNITRA」につながったネットワークを用いて、世界中のあらゆる「モノ」の動きを共有できる社会的なインフラを目指します。</p>
12	8月20日	<p><b>日本ユニシス、事業継続計画(BCP)に新型インフルエンザ対策を追加</b></p> <p>～ 社会インフラとしての情報システムを、お客さまとともに安全を確保しながら最善の方法で維持する ～</p> <p>日本ユニシスは、従来から策定してきた事業継続計画(以下 BCP: Business Continuity Plan)の対象災害に新型インフルエンザを加え、企業グループとしての新型インフルエンザ基本方針として新たに規程を作成、全関連会社と連携してパンデミック(全世界流行)に対処する体制を整備します。</p> <p>万一、想定する事態が発生してしまった際には、規定に準じて行動していきます。また日頃からの一般社員への啓発も重要と考え、イントラネットを中心とした情報発信と、eラーニングを活用した新型インフルエンザに関する知識と社内規程などへの認識確認を行っています。</p>
13	8月27日	<p><b>日本ユニシス、SaaS型サービス基盤「SASTIKサービス」の提供開始</b></p> <p>～ 「利便性」「安全性」「経済性」のベストバランスを目指す！ 挿すだけ、抜くだけ、いつでも、どこでも、「オフィス空間」を再現 ～</p> <p>日本ユニシスは、専用のUSB型認証キーを使用してインターネットに接続したパソコンから日本ユニシスの提供するIDC(Internet Data Center)を経由して、お客さまの社内ネットワークに安全に接続できるSaaS型サービス基盤「SASTIKサービス」を9月1日から提供開始します。「SASTIKサービス」は、自宅や外出先のインターネットに接続できるパソコンに、専用のUSB型認証キー(SASTIK OMBキー)を挿入するだけでお客さまが、社内ネットワーク(イントラネット)にて利用している社内Webサービスを活用でき、キーを抜き取ると利用したパソコンには何の証跡も残さず安全にログオフできるリモートアクセス環境を提供します。通信はSSL-VPNを使用しており、高いセキュリティを保持しています。</p> <p>利便性」「安全性」「経済性」がSASTIKサービスの大きな特徴で、加えて今までのように専用のアクセス環境構築を必要とせず、これからのワークライフバランスに貢献でき、さらにはエコロジーに対応した特徴もっています。</p>
14	9月3日	<p><b>「柏カラダすっきりプロジェクト」が始動！！ ～千葉県柏市で、驚きと感動の新しい健康づくりプロジェクト～</b></p> <p>～ 異業種企業が連携して、地域活性化を実現 ～</p> <p>日本ユニシス、グンゼなどの4社は、地域の健康づくりのモデルとして、千葉県柏市柏の葉地域の住民を対象とした『柏の葉 カラダすっきりプロジェクト』を開始します。本プロジェクトは、異業種企業が連携して、地域住民の健康への取り組みと継続の動機付けを効果的な手段で提供することにあります。個人が自主的に楽しみながら継続的に健康増進を図ることで、地域や個人の医療費削減へとつなげ、地域活性化の実現を目指すものです。</p> <p>本プロジェクトによる検証を踏まえ、地域活性化事業に注力する日本ユニシスは、今後健康増進に取り組む地域・企業だけでなく、衣料・運動器具・食品メーカー、携帯事業者、小売業やパーソナルフィッシング分野との提携も視野に入れ、幅広い業界での3D体形データ活用・流通の枠組みの提供を目指します。</p>
15	9月4日	<p><b>日本ユニシス、ヴォコレクト ジャパン 国内業界初、大手総合物流商社 カンダコーポレーションで「音声物流システム」稼働開始</b></p> <p>日本ユニシスとヴォコレクト ジャパンは、総合物流商社 カンダコーポレーション子会社のカンダビジネスサポートが習志野物流センターの移転を機に、仕分け業務の効率化に向けヴォコレクト製音声物流システム「Vocollect Voice」を採用し、新センター開設とともに本稼働を開始しました。カンダビジネスサポートでは、音声のみで仕分け業務をスムーズに実行できる新システムの導入によって、作業員一人ひとりの作業スピードを大幅に向上できると見込んでおり、マニュアル作業時と比較して作業効率を50%向上させることを目標としています。</p>

# U&U

Users & Unisys

## UNISYS

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。  
また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

BankVision、Siatol-NE、UNIFINE、E ARK、ACEDAICOC、TradeBase21、ETAIGAI、Preseak21、BankForce-NE、ValueStage-NE、CRMS21、ComHub、MIDMOST、SBOC、TrustPORT、Hybrish、Dynavista、OpenCentral、eSPANET、LightMAGIC、DigiD、OpenPrism、OpenApproval、MartSolution、CVPro、UniCity、e-WaterWorks、Unicare、TravelConciergeは、日本ユニシス株式会社の登録商標または商標です。  
PowerWorkPlaceは、ユニアデックス株式会社の商標です。  
Windowsの正式名称は、Microsoft Windows Operating Systemです。  
Microsoft、Windows、Windows Server、SQL Serverは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の地域における登録商標です。  
SASTIKは、株式会社サスライの登録商標です。  
BenefitKeeperは、ベネフィット・システムズ株式会社の登録商標です。  
MCFrameは、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の登録商標です。  
その他本資料に記載の会社名、製品名およびシステム名は、各社の登録商標または商標です。